

産業競争力懇談会（COCN）  
2020年度推進テーマ活動企画書

1. 推進テーマのタイトル：『国際規格を活用した海外物流市場の健全な発展の促進』

2. 提案の背景・理由（産業競争力強化上の効果）

アジアにおける経済成長及びEC需要の高まりに伴い、保冷輸送の中でもさらにラストワンマイルや混載輸送といった、物流に関する多様なニーズが今後増大することが見込まれている。

そうした状況を踏まえ、国土交通省では、海外の旺盛な物流ニーズを取り込むこととともに相手国の経済成長へ貢献していくことを日系物流事業者に求めている。その打ち手の一つとして、我が国物流システムの規格化・国際基準化とその海外展開をオールジャパンの体制でこれまで推進してきた。

現在、経済産業省とも連携し、ISOの物流分野において日本からの提案としては初となる規格開発が行われており、欧州及びアジアの専門家を中心に公正・中立な枠組みでの議論を経て2020年内には小口保冷配送サービスに関する国際規格ISO23412が発行される予定である。

今後は、各国でISO23412の認証が進み広く活用されるべく、物流事業者に加えて、配送サービスを利用する企業等（以下、「利用者」という）を含めた社会全体に対して、さらなる展開が必要である。

また、本取組みを通じて、食品廃棄量の削減や利用者となる企業自身の事業拡大などSDGsに掲げられている目標の課題解決にも貢献することができる。併せて、業界横断的に関連する技術向上を目指し、流通地域の拡大による日本の高付加価値な農水産品の競争力向上を実現する。

3. 実現すべき目標とベンチマーク

- (1) アジアを中心とする各国で、利用者・物流事業者間におけるISO23412の取引基準化を目指す（越境での流通も含む）
- (2) 認証審査機関の関与も働きかけ、認証取得企業を増加するための環境を整備する
- (3) 各国での保冷輸送または小口配送サービスに関する独自の国家規格策定やその広がりについては動向を注視し、適宜、各国関係者との連携を図る

4. 検討内容と構築すべきエコシステムの要素

- (1) 食品事業者等の利用者に対するISO23412の認知度向上と取引基準化の働きかけ
- (2) 物流事業者に対するISO23412の認証取得推奨及びそのための認証体制の整備
- (3) 各国政府を通じた国家規格化と各種制度への反映
- (4) サプライヤ及び研究機関と連携した、より持続可能な保冷技術及び小口配送における温度モニタリングを支えるデバイスの検討（技術のオープン化も視野）

(5) 輸送品質の重要性に対する海外社会全体の意識と理解の向上の働きかけ

## 5. 想定される課題、解決案、官民の分担

海外においては、必ずしも全ての小口保冷配送サービスが最低限の輸送品質を満たしてはいない状況である。それにより、料金面のみでの競争が生じやすくなる結果、輸送品質が社会的な問題となることがある。また、運送業に関する法令等が整備されていない国では、食品製造者又は販売者向けの法令等が運送事業者に適用されるケースもあるが、運送事業者の実情にそぐわない場合も多い。

小口保冷配送サービスが社会の信頼を得て健全な発展を遂げるために、特に利用者と連携して IS023412 の取引基準化を進めるなど、業界横断的に活用を推進することで、物流事業者の輸送品質が適切に評価される環境を作る。

また、活用の一つの方法として、各国内で IS023412 と同等性を持つ国家規格の制定を推進する際には、政府の対話の場をはじめとした官民連携による働きかけが必須である。

## 6. 目標実現までのロードマップ

2020 年内の規格発行に先んじて、各国関係者が安全・安心に保冷荷物が運べる小口保冷配送サービスの必要性について理解を深めることは肝要である。並行して、アジア諸国での国家規格の発行を目指す（2022 年以降）。

## 7. プロジェクトの出口、その後の推進主体案

輸送品質が評価され事業者が順調な成長を遂げられる市場の構築を促進することで、アジア各国の経済発展と豊かな生活の実現に貢献する。その結果、日本の物流産業及び食品産業の海外展開が促進され、日本の農水産品の評価が高まり、ひいては農業・水産業の更なる魅力の向上や地域活性化につながるが見込まれる。

また、複数国間のシームレスな小口保冷配送が実現することで、腐敗による食品廃棄量の削減や、サービス利用者として保冷配送の手段を新たに得る中小零細企業の事業拡大といった SDGs の項目に貢献することも可能である。

## 8. プロジェクトの推進体制と想定する主なメンバー

(1) リーダー：ヤマトホールディングス株式会社 執行役員 梅津克彦

(2) 事務局：ヤマトホールディングス株式会社

(3) 想定されるメンバー：

- ① 物流事業者と業界団体、食品事業者と業界団体、通信販売事業者、物流技術を高める機材メーカー等
- ② また本取組みはオールジャパンで推進することが有効であり、政府からは、国土交通省・経済産業省・農林水産省の関与が望まれる

以上